

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

追加型投信/内外/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

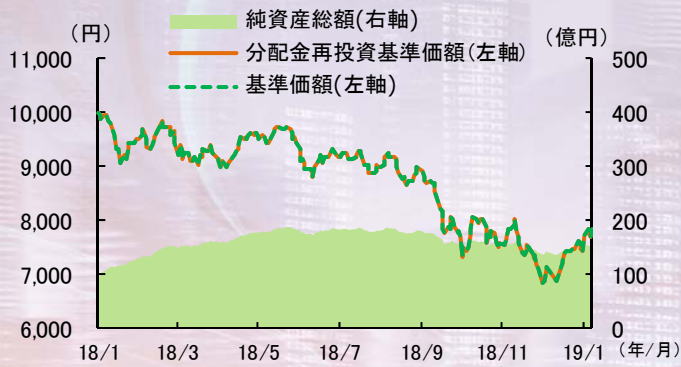
当ファンドの運用状況について

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

『グローバルEV関連株ファンド(愛称: EV革命)』における運用状況についてご報告いたします。

基準価額・純資産総額の推移(設定日(2018年1月24日)～2019年1月31日)

【為替ヘッジあり】

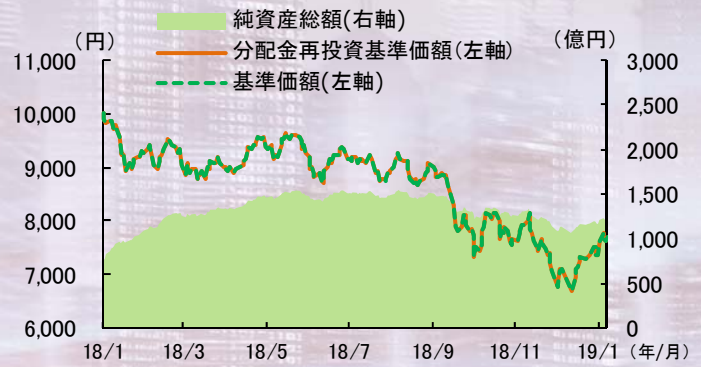


(2019年1月31日現在)

基準価額	7,828円
純資産総額	153億円

設定来騰落率	-21.7%
--------	--------

【為替ヘッジなし】



(2019年1月31日現在)

基準価額	7,713円
純資産総額	1,217億円

設定来騰落率	-22.9%
--------	--------

当ファンドの設定来の騰落率(2019年1月31日現在)は、「為替ヘッジあり」が▲21.7%、「為替ヘッジなし」が▲22.9%となりました。また、2018年11月30日から2019年1月31日までの騰落率は、「為替ヘッジあり」が▲0.1%、「為替ヘッジなし」が▲2.7%となりました(詳細は2ページ以降をご覧ください)。

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

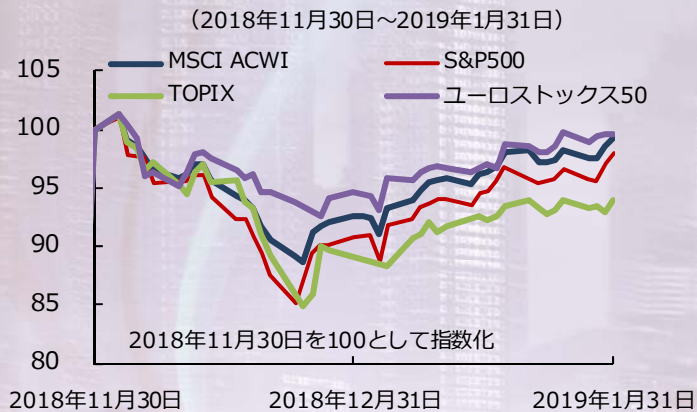
大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバルEV関連株ファンド

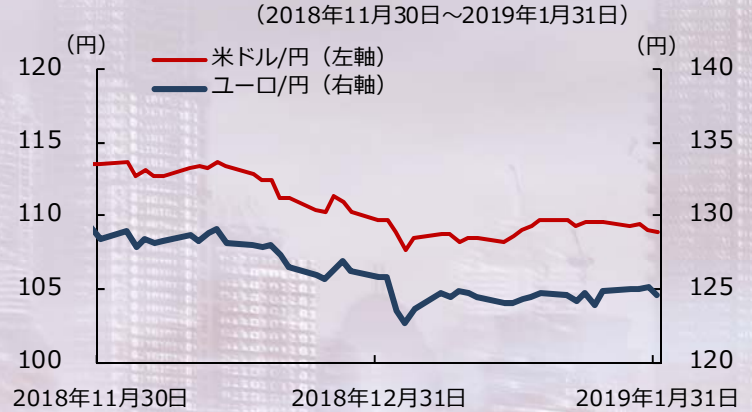
(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

株式市場と為替の推移

【株価指数の推移（現地通貨ベース）】



【為替の推移】



市場見通しと運用方針

2019年の株式市場は好調なスタートとなりました。市場はFRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小に対し柔軟な姿勢をとると同時に、利上げに関しても停止の方向性を示唆したことを好感しました。また、米中貿易交渉のさらなる進展に対しての期待も高まりました。今後の世界経済は緩やかながらも成長軌道を辿ると予想されることから、株式市場については追い風になると考えられます。

一方で、米国政府機関閉鎖の影響を受けたこともあり、2019年1月の米国乗用車販売台数は年換算で1,670万台と、市場予想の1,720万台を下回るなど、世界の自動車市場全体の販売台数は弱含んで推移しています。このため、自動車関連企業はどのような分野で設備投資や研究開発を重点的に進めるかについて、早急に対応する必要性に迫られています。方向性としてEVや自動運転分野へ焦点が集まると考えられます。なお、今後については以下の点に注目しています。

- ① 中国政府による強い需要刺激策の発表
- ② 中国、米国、EU（欧州連合）いずれかによる貿易協議の前向きな決議
- ③ バッテリーや半導体など自動車1台あたりの搭載量が増加する分野・パーツの力強い成長

今後も異なる成長分野の企業を組入れ、分散し、バランスのとれたポートフォリオを構築していきます。中長期的に高い成長が期待される差別化されたビジネスモデル、参入障壁が高い企業に引き続き注目していきます。

なお、詳細については、次ページ以降をご覧ください。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。 ※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

EV市場の見通しについて

中国市場について

- 2018年の中国自動車市場は1990年以来初めて減少し、乗用車販売台数は約3%の減少となりました。一方、EV市場は前年比80%超の成長をしました。EVの市場シェアは2018年12月末で7%となりました。2019年に自動車分野で導入される主な規制や政府施策は、(1) 中国の排ガス基準を満たさない自動車の下取りのための補助金、(2) 新エネルギー車 (NEV) 購入のための補助金拡大、(3) 農村部で3.5トン以下の三輪自動車の購入、1600cc以下の車へ買い替える場合の補助金、(4) ピックアップトラックの都市部運転規制、(5) 中古車購入に対する付加価値税の引き下げ、(6) 農村地域での車両ナンバープレート取得の改善、などがあります。2019年に乗用車販売台数は増加すると予想しますが、2019年第1四半期の生産は、2018年下半期の大幅な販売減による在庫増加の影響を受ける見込みです。一方、EV市場は2018年に続き2019年も力強い成長が続く見込みです。

米国市場について

- 米国の乗用車販売台数は、今後緩やかに減少する可能性があります。中古車価格の水準や、高価なピックアップトラックの販売比率はピークともいえるレベルにあります。このような環境下、自動車メーカーが低い在庫水準を背景に販売奨励金を絞り込んでいるため、販売台数の伸びは頭打ちの様相です。米国のEV市場は、2018年に前年比80%成長し、EVの市場シェアは2018年12月末で4%近くまで上昇しました。2019年もまた強い伸びが見込まれます。

ポートフォリオの運用状況について

EV事業による収益期待が高い企業への絞り込みを継続

- 2018年12月～2019年1月の主な投資行動

ザイリンクス (米国、半導体、買い増し)

自動運転分野等の成長性に着目し、2018年夏以降追加購入。携帯電話や家電などの分野では不透明感があったものの、自動運転や次世代通信など成長分野に強みがあり企業業績には変調の兆しはないと判断した。2018年7-9月期の決算は非常に好調で10-12月期も追加購入した。10-12月期決算は市場予想を上回り、次四半期も強気の会社見通しを示したことで2019年1月に株価は上昇した。数年にわたる成長サイクルの初期段階と見ているため積極的な投資姿勢を続けている。

デルタ・エレクトロニクス (台湾、電子部品、買い増し)

2018年12月期のEV向け売上高は大幅増となったことに加えて、有力メーカー (メルセデス、BMW、アウディ、ポルシェなど) の新モデル発売でその勢いが増すと見ている。今後の高い成長性を見込み購入した。収益性の回復が確認でき、2019年も売上高の成長と利益率の改善傾向が続くと判断し、2018年10-12月期に保有比率を引き上げ、積極的な投資姿勢を続けている。

アルベマール (米国、素材、一部売却)

自動車や電力分野中心にリチウム需給は今後数年逼迫した状況が継続する見込みで、同社の力強い成長と高い収益性が続くと判断し購入した。南アメリカの採鉱現場が政治的逆風等で混乱し、リチウム市場価格も下落したことで株価も低迷した。この状況がしばらく続くと判断し、2019年1月に保有比率を引き下げた。

次ページに続く。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者 (ファンドマネジャー他) の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。※各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

■2018年12月～2019年1月の主な投資行動（前ページからの続き）

日本電産（日本、モーター、一部売却）

モーター事業がEV市場拡大の恩恵を受けると判断し購入した。中国市場の失速を材料に2018年12月に株価は下落。2019年1月に2018年度の会社業績見通しを下方修正し市場の反発局面でも出遅れが目立った。中国市場の不透明感が増していることから2019年1月に保有比率を引き下げたが、長期的な高い成長性・収益性への期待が高いため保有継続。

BYD（中国、IT部品・EV、保有継続）

世界的に競争力のあるEV関連メーカーを育てたいという中国政府の思惑が支援材料で、中国のEV市場拡大の恩恵を受けられると判断し設定時から組み入れている。中国自動車市場の失速に加え、政府のEV補助金削減が想定より大きくなることへの懸念を背景に株価は下落した。中国市場での相対競争力や市場回復時の潜在性を評価し保有継続。

寄与度（2018年11月29日～2019年1月30日）

セクター別寄与度

業種	平均構成比	リターン	寄与度
一般消費財・サービス	11.94%	2.37%	0.38%
資本財・サービス	15.88%	-7.89%	-1.45%
情報技術	65.07%	3.96%	2.70%
素材	6.16%	-8.51%	-0.65%

寄与度上位銘柄

	企業名	国	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	ザイリンクス	米国	情報技術	4.64%	23.77%	1.02%
2	デルタ・エレクトロニクス	台湾	情報技術	3.20%	17.72%	0.55%
3	オン・セミコンダクター	米国	情報技術	4.82%	8.32%	0.44%
4	ルネサスエレクトロニクス	日本	情報技術	2.32%	16.98%	0.41%
5	サムスンSDI	韓国	情報技術	4.18%	9.62%	0.40%

寄与度下位銘柄

	企業名	国	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	アルバマール	米国	素材	2.52%	-16.50%	-0.55%
2	日本電産	日本	資本財・サービス	3.19%	-13.54%	-0.54%
3	BYD	中国	一般消費財・サービス	1.35%	-24.20%	-0.38%
4	クアルコム	米国	情報技術	2.57%	-12.73%	-0.34%
5	オスラム・リヒト	ドイツ	資本財・サービス	2.95%	-8.52%	-0.31%

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※リターンは米ドルベース。平均構成比は各月末の平均。寄与度は平均構成比×リターン。四捨五入の関係上、各数値と合計が一致しない場合があります。※業種別分類は世界産業分類基準（GICS）を使用。※ロベコSAMのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

＜ファンドの目的＞

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

＜ファンドの特色＞

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV(電気自動車)の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージェンシーへ委託します。

特色2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

- 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

- 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎年1月、7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

5/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<投資リスク(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.7604%（税抜1.63%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞ <table><tr><td>委託会社</td><td>年率0.85%（税抜）</td><td>ファンドの運用等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.75%（税抜）</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.03%（税抜）</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></table> ※委託会社の報酬には、ロベコSAMエージェンシーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。			委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価										
販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価										
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価										
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。											

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください)>

- 信託期間 2018年1月24日～2028年1月24日 (約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日および 毎年1月、7月の23日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

<その他の留意点>

- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号
加入協会/一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

7/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。